

専決第 3 号

専 決 処 分 書

次の事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、専決処分する。

令和2年度西原町一般会計補正予算（第1号）（別紙）

令和2年4月27日

西原町長 上 間



明

## 令和2年度西原町一般会計補正予算

令和2年度西原町の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,587,165千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15,237,165千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年4月27日 提出

西原町長 上 間 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

単位：千円、△は減

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金		2,000,957	3,587,165	5,588,122
	2. 国庫補助金	265,695	3,587,165	3,852,860
歳 入	合 計	11,650,000	3,587,165	15,237,165

## 歳 出

単位：千円、△は減

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		1,204,451	3,587,165	4,791,616
	1. 総務管理費	934,777	3,587,165	4,521,942
歳 出	合 計	11,650,000	3,587,165	15,237,165

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

単位：千円、△は減

款	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金	2,000,957	3,587,165	5,588,122
歳入合計	11,650,000	3,587,165	15,237,165

(歳出)

単位：千円、△は減

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	1,204,451	3,587,165	4,791,616	3,587,165	0	0	0
歳出合計	11,650,000	3,587,165	15,237,165	3,587,165	0	0	0

2 歳 入

(款) 15. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費国庫補助金	37,108	3,587,165	3,624,273	18. 特別定額給付金国 庫補助金	3,587,165	特別定額給付金事業費交付金 3,539,800 特別定額給付金事務費補助金 47,365
計	265,695	3,587,165	3,852,860			

## 3 歳 出

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明 ◎は歳入
				特 定 財 源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	507,915	3,587,165	4,095,080	3,587,165					41 新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付金事 業 3,587,165	
							1. 報 酬	1,720	報 酬 1,720	
							3. 職員手当等	7,523	会計年度任用職員報酬 1,720 職員手当等 7,523	
							4. 共 済 費	210	共 済 費 210	
							8. 旅 費	40	旅 費 40	
							10. 需用費	7,000	需用費 7,000	
							11. 役 務 費	16,970	時間外勤務手当 5,000 役 務 費 16,970	
							12. 委 託 料	11,552	休日勤務手当 2,400 委 託 料 11,552	
							13. 使用料及び賃 借料	750	会計年度任用職員期末手当 123 共 済 費 210 使用料及び賃 借料 750	
							17. 備品購入費	1,600	社会保険料 210 備品購入費 1,600	
							18. 負担金、補助 及び交付金	3,539,800	旅 費 40 会計年度任用職員費用弁償 40 需用費 7,000 消耗品費 1,000 印刷製本費 6,000 役 務 費 16,970 通信費 4,080 電話料 200 口座振込手数料 12,550 為替送金手数料 140 委 託 料 11,552 人材派遣委託料 7,392 システム開発委託料 3,500	



(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明 ◎は歳入
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
										封入封緘委託料 660 使用料及び賃借料 750 電話機使用料 275 複写機賃借料 275 事務機器賃借料 200 備品購入費 1,600 備品購入費 1,600 負担金、補助及び交付金 3,539,800 特別定額給付金 3,539,800  ◎ 国庫支出金 特別定額給付金事業費交付金 3,539,800 特別定額給付金事務費補助金 47,365
計	934,777	3,587,165	4,521,942	3,587,165						



2. 一般職

(1) 総括

単位：人、千円、△は減

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	419	313,201	772,593	591,907	1,677,701	312,144	1,989,845	※再任用職員・任期付職員含む
補正前	417	311,481	772,593	584,384	1,668,458	311,934	1,980,392	※再任用職員・任期付職員含む
比 較	2	1,720	0	7,523	9,243	210	9,453	

職員手当 の内訳	区分	期末手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	特別手当	休日勤務手当
	補正後	213,350	21,966	5,479	22,998	24,775	540	8,336	174	2,429
	補正前	213,227	21,966	5,479	22,998	19,775	540	8,336	174	29
	比 較	123	0	0	0	5,000	0	0	0	2,400

職員手当 の内訳	区分	退職手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当					
	補正後	167,238	124,587	35					
	補正前	167,238	124,587	35					
	比 較	0	0	0					

## ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:人、千円、△は減

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	202		751,937	551,937	1,303,874	247,425	1,551,299	※再任用職員・任期付職員含む
補正前	202		751,937	544,537	1,296,474	247,425	1,543,899	※再任用職員・任期付職員含む
比 較	0		0	7,400	7,400	0	7,400	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	特別手当	休日勤務手当
	補正後	175,205	21,966	5,027	22,998	24,580	540	8,336	174	2,429
	補正前	175,205	21,966	5,027	22,998	19,580	540	8,336	174	29
	比 較	0	0	0	0	5,000	0	0	0	2,400

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	退職手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当					
	補正後	166,060	124,587	35					
	補正前	166,060	124,587	35					
	比 較	0	0	0					

## イ 会計年度任用職員

単位:人、千円、△は減

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	217	313,201	20,656	39,970	373,827	64,719	438,546	
補正前	215	311,481	20,656	39,847	371,984	64,509	436,493	
比 較	2	1,720	0	123	1,843	210	2,053	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	特別手当	休日勤務手当
	補正後	38,145		452		195				
	補正前	38,022		452		195				
	比 較	123		0		0				

職員手当 の内訳	区 分	退職手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当						
	補正後	1,178								
	補正前	1,178								
	比 較	0								

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	7,400	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	7,400	時間外勤務手当・休日勤務手当による増	